

労政時報

<https://www.rosei.jp/readers/>

本誌特別調査

副業・兼業の最新実態 (労務行政研究所)

実務解説

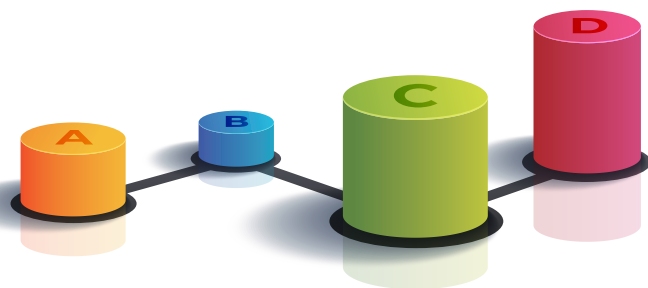
異業種間での「雇用シェア」は どう実施されているか

企業事例

三菱ケミカルの新人事制度

実務解説

多様な人材の 活躍推進に向けた 転勤施策見直しのポイント



労働法令

若者雇用促進法に基づく「事業主等指針」の一部改正について

労働判例

留学後一定期間内に退職した場合の留学費用の返還合意は、労基法16条に違反せず、会社による留学費用全額の返還請求は可能
(みずほ証券事件 東京地裁 令3.2.10判決)

相談室Q&A

- 社員に期限付きで転籍出向を命じる場合の留意点
- 時差出勤する場合に半日単位の年次有給休暇の取得を認めないことは問題か
- コアタイムなしのフレックスタイム制の対象者が欠勤した場合、出勤率算定ではどう取り扱えばよいか
- WEB会議中に会議とは無関係の動画を視聴していたことが発覚した場合、懲戒処分できるか
- 業務委託しているフリーランスが、当社社員からパワハラを受けてうつ病に罹患した場合、会社は責任を問われるか
- 懲戒処分が無効となった社員の処分歴を社員データとして残しておくことは問題か
- 顧客と対面する一部社員に新型コロナワクチン接種を強制することは問題か
- 正社員から業務委託契約に変更した直後、業績悪化により契約解除した場合、実質的な解雇とみなされるか

【同梱付録】

実務に役立つ法律基礎講座(73) — 業務災害・通勤災害

INDEX

目次は次ページをご覧ください

TOPICS

- 6 **ニュース** 労政ニュース
新型コロナワクチンの職域接種に向けて情報を公開／傷病手当金や育児休業中の保険料に関わる改正健康保険法等が可決・成立／新型コロナワクチン接種業務に従事する医療職の被扶養者の収入確認に係る特例 等
- 8 **労働法令** ここに注目 労働法令のポイント
若者雇用促進法に基づく「事業主等指針」の一部改正について
- 12 **労働判例** 労働判例SELECT
留学後一定期間内に退職した場合の留学費用の返還合意は、労基法16条に違反せず、会社による留学費用全額の返還請求は可能（みずほ証券事件 東京地裁 令 3. 2.10判決）
- 14 **労働判例一覧**（令和3年2月分）

特集1 本誌特別調査

- 16 **副業・兼業の最新実態(労務行政研究所)**
35.4%が副業・兼業を容認。自社を副業・兼業先とする社外人材の受け入れは15.7%が認める
1. 副業・兼業制度の導入状況……18
2. 制度の見直しの有無……22
3. 副業・兼業制度の内容……22
4. 労働時間の管理……31
5. 副業・兼業開始後の対応……33
6. 副業を認めたことによる効果と運用上の課題……35
7. 副業・兼業を巡るトラブルへの対応……38
8. 副業・兼業者の受け入れ……40

特集2 実務解説

- 43 **異業種間での「雇用シェア」はどう実施されているか**
送り出し企業・受け入れ企業・従業員にとって“三方良し”となる活用の方向性を探る
【解説①：動向編】
- 44 **コロナ禍で注目される「雇用シェア」の取り組みを追う**
実例から見る“在籍型出向”の活用メリット、マッチングの課題と今後の可能性
溝上憲文 人事ジャーナリスト
【解説②：法律編】
- 55 **在籍出向の形態を活用した「雇用シェア」の法的留意点**
従来の「在籍出向」ととどまらない労務問題に対応する実務Q&A13問
向井 蘭 弁護士 杜若経営法律事務所

特集3 人事制度事例シリーズ

- 69 **三菱ケミカル**
職務・貢献に応じた等級・処遇制度へと改定。異動は原則社内公募で行い、主体的なキャリア形成を支援

特集4 実務解説

- 87 **多様な人材の活躍推進に向けた転勤施策見直しのポイント**
社員のワーク・ライフ・バランスと自律的なキャリア形成を促進する働き方改革
米村紀美 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 コンサルティング事業本部 組織人事ビジネスユニットHR第2部 兼 女性活躍推進・ダイバーシティマネジメント戦略室 シニアコンサルタント

DATA BOX

- 104 **賃金構造基本統計調査に見る都道府県別の賃金水準**（2020年・厚生労働省）
- 113 **賃金構造、毎勤統計の二つの調査から見た都道府県別パートタイム労働者の賃金**（2020年・厚生労働省）
- 118 **特定（産業別）最低賃金**（2020年・厚生労働省）
- 119 **企業内・年齢別最低保障賃金の水準**（2020年・連合）
- 124 **小売物価統計調査（動向編）——家賃**（2020年・総務省統計局）

126 相談室Q&A

- 社員に期限付きで転籍出向を命じる場合の留意点……126
- 時差出勤する場合に半日単位の年次有給休暇の取得を認めないことは問題か……128
- コアタイムなしのフレックスタイム制の対象者が欠勤した場合、出勤率算定ではどう取り扱えばよいか……130
- WEB会議中に会議とは無関係の動画を視聴していたことが発覚した場合、懲戒処分できるか……132
- 業務委託しているフリーランスが、当社社員からパワハラを受けてうつ病に罹患した場合、会社は責任を問われるか……134
- 懲戒処分が無効となった社員の処分歴を社員データとして残しておくことは問題か……136
- 顧客と対面する一部社員に新型コロナワクチン接種を強制することは問題か……138
- 正社員から業務委託契約に変更した直後、業績悪化により契約解除した場合、実質的な解雇とみなされるか……140

同梱付録

実務に役立つ法律基礎講座(73) 業務災害・通勤災害

佐藤広一 特定社会保険労務士 HRプラス社会保険労務士法人 代表社員